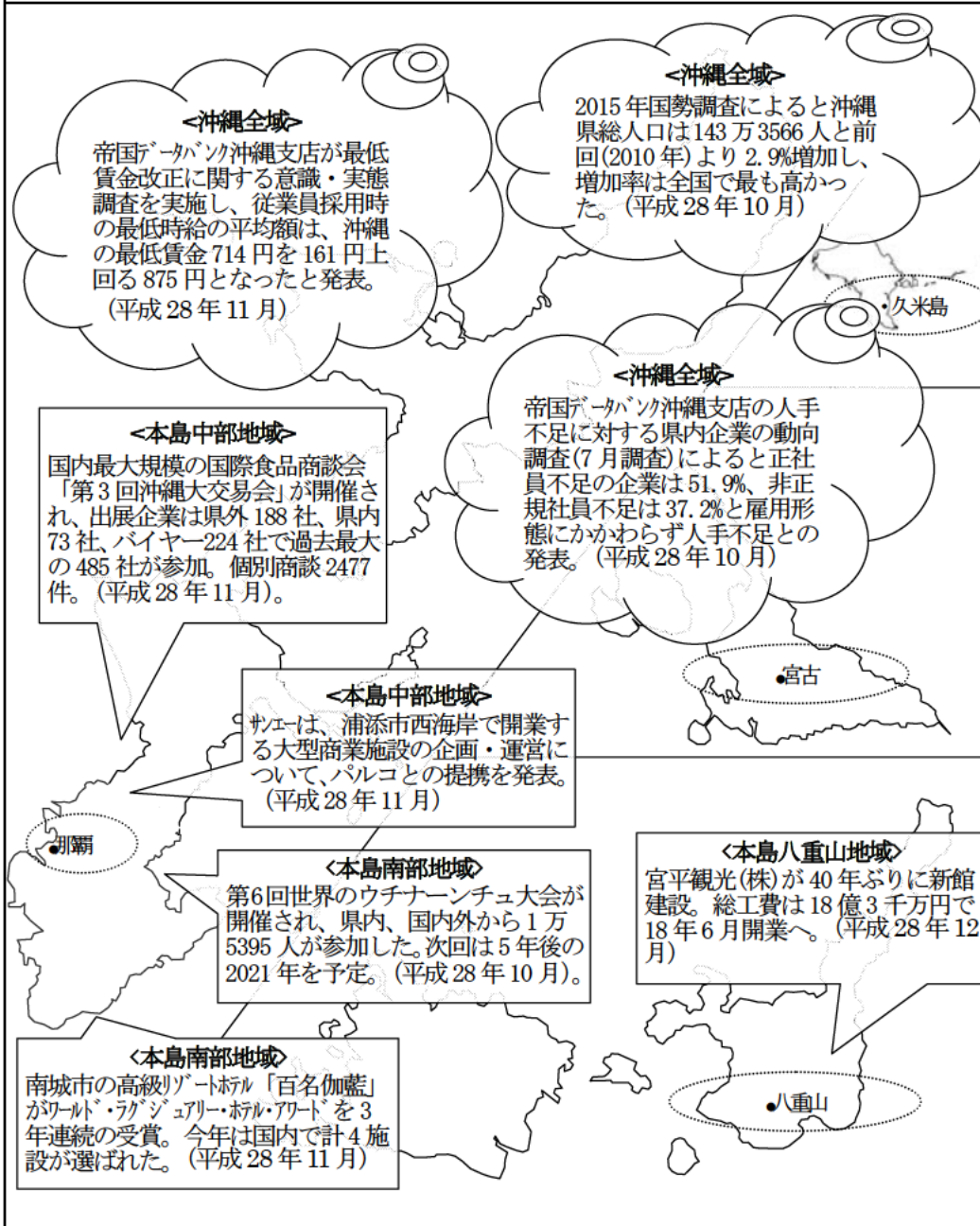


沖縄地域の経済は、改善が続いている。



1. 全体概況

管内の観光客数の増加、人口増加、雇用環境の改善等を背景に、個人消費が堅調に推移している。

2. 個別の動向

(1)生産は一部に弱い動きが見られ足踏み状態となっている

鉄鋼、窯業土石製品は、民間・公共投資が底堅く推移しており、先行きについても年度末の公共工事等により増加との声も聞かれた。管内の主要な製造業である食料品工業は、一部で弱含んでいるとの声も聞かれたものの、観光向け商品は堅調に推移している。

(2)設備投資は緩やかに持ち直している

製造業・非製造業ともに平成28年度計画を増額している。製造業では老朽化による工場建て替えや機器入替、非製造業では店舗リニューアル・移転や土地取得の倍増などの設備投資を実施するとの声が聞かれた。また、一部には次年度に大型の設備投資を行うとの声も聞かれた。

(3)雇用情勢は改善が続いている

有効求人倍率は、全国と比べ差があるものの1倍台を超えており堅調に推移している。建設業や情報通信業では技術者、小売業では非正規職員、製造業・運輸業・サービス業では正規・非正規職員ともに不足となっている。一部には、雇用条件の改善（離職率低減）やIT活用・機械化、働き方改革（ワークライフバランス等）を実施するなどの声も聞かれた。

(4)個人消費は改善が続いている

百貨店・スーパーでの販売額が前年同月比を上回るなど堅調に推移している。背景の1つとして、航空路線の拡充が夏季から継続していること等から、入域観光客数が50ヶ月連続で前年を上回るなど堅調に推移している。また、一部には、人口の増加や観光客数の増加、雇用・所得環境の改善が個人消費を引き上げているとの声が聞かれた。

3. その他（個別企業の声）

- 賃金上昇等を背景に利用単価は上昇傾向。特に惣菜化商品等、加工度が高く利益率の高い商品の購買増加傾向。
- 業界全体で設備投資が続く。30年以上の経年劣化の工場が多数あり立て替え需要が旺盛。
- WLB徹底の一環として20時退社や管理職の退庁声掛けや残業の事前申告を実施。効果として残業時間減少。